

根拠法規	輸出貿易管理規則第1条第1項第1号
主務官庁	経 済 産 業 省

輸出許可申請書

経済産業大臣殿

申請者

氏名又は名称
及び代表者の氏名

申請年月日

住 所

電話番号

※許可番号	
※有効期限	

次の輸出の許可を外国為替及び外国貿易法第48条第1項の規定により申請します。

取引の明細

(1) 買主名

住 所

(2) 荷受人

住 所

(3) 需要者（貨物を費消し、又は加工する者）

住 所

(4) 仕向地

経 由 地

(5) 商品内容明細

商 品 名	型及び等級	輸出貿易管理令	単 位	数 量	価 額	
		別表第1 貨物番号			単 価	総 額
				計		計

(ただし、数量及び総額が _____%増加することがある。)

※許可又は不許可

この輸出許可申請は、
 { 外国為替及び外国貿易法第48条第1項
 外国為替及び外国貿易法第67条第1項
 輸出貿易管理令第8条第2項 } の規定により

許可	する。
許可	しない。
次の条件を付して	
	許可する。

条件

経済産業大臣の記名押印

日 付 _____

資 格 _____

記名押印 _____

(裏面)

※通 関

税関申告番号	商 品 名	船 積 数 量	送 状 金 額	積 出 港	通 関 月 日	税関記名押印

- 注 (1) ※印の欄は、記入しないで下さい。
(2) 記載事項は、やむを得ない場合には、英語で記入しても差し支えありません。
(3) 需要者の欄は、需要者が申請時に確定していない場合には、「未定」と記入して下さい。
(4) 用紙の大きさは、A列4番とします。

根拠法規	輸出貿易管理規則第1条第1項第3号
主務官庁	経 済 産 業 省

輸 出 許 可 ・ 承 認 申 請 書

経済産業大臣殿

申 請 者

氏名又は名称
及び代表者の氏名 _____

申請年月日 _____

住 所 _____

電 話 番 号 _____

※許可・承認番号	_____
※有効期限	_____

次の輸出許可・承認を外国為替及び外国貿易法第48条第1項及び輸出貿易管理令第2条第1項第1号の規定により申請します。

取引の明細

- (1) 買主名 _____ 住 所 _____
- (2) 荷受人 _____ 住 所 _____
- (3) 需 要 者 (貨物を費消し、又加工する者) _____ 住 所 _____
- (4) 仕 向 地 _____ 経 由 地 _____
- (5) 商品内容明細

商 品 名	型及び等級	輸出貿易管理令		単 位	数 量	価 額	
		別表第1 貨物番号	別表第2 貨物番号			単 価	総 額
					計		計

(ただし、数量及び総額が _____%増加することがある。)

※許可・承認又は不許可・不承認

この輸出許可・承認申請は、

{ 外国為替及び外国貿易法第48条第1項
 外国為替及び外国貿易法第67条第1項
 輸出貿易管理令第2条第1項第1号 (及び第
 輸出貿易管理令第8条第2項

号) の規定により

許可・承認	する。
許可・承認	しない。
次の条件を付して	許可・承認 する。

条件

経済産業大臣又は税関長の記名押印

日 付 _____

資 格 _____

記名押印 _____

(裏面)

※通 関

税関申告番号	商 品 名	船 積 数 量	送 状 金 額	積 出 港	通 関 月 日	税関記名押印

- 注 (1) ※印の欄は、記入しないで下さい。
(2) 記載事項は、やむを得ない場合には、英語で記入しても差し支えありません。
(3) 需要者の欄は、需要者が申請時に確定していない場合には、「未定」と記入して下さい。
(4) 用紙の大きさは、A列4番とします。
(5) この申請書は、輸出貿易管理令第2条第1項第2号に該当する場合には、使用できません。

根拠法規	輸出貿易管理規則第1条の3
主務官庁	経済産業省

申請者届出書

経済産業大臣殿

年 月 日

輸出貿易管理規則第1条の3の規定により、下記のとおり (△登録
△変更
△廃止) に係る事項を届け出ます。

届出者

氏名又は名称
及び代表者の氏名 _____

住 所 _____

NACCS利用者ID

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

フリガナ															
名称（会社名）															
郵便番号															
フリガナ															
住 所															
フリガナ						役 職									
氏 名															
電話番号	()	-						FAX番号	()	-					
電子メールアドレス															
JASTPROコード															
NACCS利用者ID															
備 考															

- 注 (1) △印のうち不必要なものは抹消して下さい。
 (2) 用紙の大きさは、A列4番とします。
 (3) 特定手続等を行おうとする者を複数届け出る場合には、次葉を使用して下さい。

(被委任者用)

フリガナ		役職	
氏名			
電子メールアドレス		電話番号	() -
郵便番号		FAX番号	() -
フリガナ			
住所			
NACCS利用者ID			

フリガナ		役職	
氏名			
電子メールアドレス		電話番号	() -
郵便番号		FAX番号	() -
フリガナ			
住所			
NACCS利用者ID			

フリガナ		役職	
氏名			
電子メールアドレス		電話番号	() -
郵便番号		FAX番号	() -
フリガナ			
住所			
NACCS利用者ID			

注 「郵便番号」、「住所」、「電話番号」、「FAX番号」の欄は、前葉に記載したものと異なる場合のみ記入して下さい。

根 拠 法 令	貿易関係貿易外取引等に関する省令
主 務 官 庁	経 済 産 業 省

役 務 取 引 許 可 申 請 書

経 済 産 業 大 臣 殿

申 請 者
 氏名又は名称
 及び代表者の氏名 _____
 住 所 ・ 居 所 _____
 又 は 所 在 地 _____
 担 当 者 _____
 電 話 番 号 _____

申請年月日	_____
※許可年月日	_____
※許可番号	_____
※有効期限	_____

下記のとおり申請します。

1. 取引の概要

- (1) 取引の相手方の氏名又は名称 _____
- (2) 取引の相手方の住所・居所又は所在地 _____
- (3) 役務取引期間 _____
- (4) 利用する者の氏名又は名称 _____
- (5) 利用する者の住所・居所又は所在地 _____
- (6) 役務の内容 _____

- (7) 取引の相手方が技術情報を受領する場所 _____

2. 支払等の関係

- (1) (△支払、△支払の受領、△支払及び支払の受領) の別
- (2) 支払等の金額 _____
- (3) 支払等の時期 _____
- (4) 支払等の相手方の氏名又は名称 _____
- (5) 支払等の相手方の住所・居所又は所在地 _____

※上記申請は、	外国為替及び外国貿易法第25条第 項の規定により 外国為替令第18条第4項の規定により 外国為替令第18条の3第2項の規定により	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 30%;">許</td> <td style="width: 30%;">可</td> <td style="width: 30%;">する。</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">しない。</td> </tr> </table>	許	可	する。		しない。
許	可	する。		しない。			
	外国為替及び外国貿易法第25条第 項及び 第67条第1項の規定により 外国為替及び外国貿易法第67条第1項及び 外国為替令第18条第4項の規定により 外国為替及び外国貿易法第67条第1項及び 外国為替令第18条の3第2項の規定により	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">下記の条件を付して許可する。</td> </tr> </table>	下記の条件を付して許可する。				
下記の条件を付して許可する。							

条 件	
-----	--

経済産業大臣の記名押印

資 格 _____

記名押印 _____

(裏面)

注 意

- 1 ※印のある欄は記入しないこと。
- 2 「利用する者の氏名又は名称」及び「利用する者の住所・居所又は所在地」の欄は利用する者が確定していない場合「未定」と記入すること。
- 3 △印のうち不必要なものは抹消すること。
- 4 外国為替及び外国貿易法第25条第5項の規定による役務取引許可申請については「2. 支払等の関係」欄は記載する必要はない。
- 5 「取引の相手方が技術情報を受領する場所」は、外国為替及び外国貿易法第25条第1項の規定による許可を受けようとする場合に、取引の相手方が最終的に技術情報を受領する場所（当該取引において特段の定めがなければ、当該相手方の住所、居所又は所在地がある外国の名称その他）を記入すること。
- 6 記載事項はやむを得ない場合は、外国語で記入しても差し支えない。
- 7 用紙の大きさはA列4版とすること。
- 8 「氏名又は名称及び代表者の氏名」の欄は、法人の場合には当該法人の代表権を有する者とすること。

銀行等の記載欄

〔 外国為替及び外国貿易法第25条第1項又は第5項の規定により許可を受けた許可証については、記載する必要はない。 〕

送金（又は受領）年月日	金 額	銀行等又は資金移動業者確認欄

根 拠 法 令	貿易関係貿易外取引等に関する 省令
主 務 官 庁	経 済 産 業 省

特 定 記 録 媒 体 等 輸 出 等 許 可 申 請 書

経 済 産 業 大 臣 殿

申 請 者
氏名又は名称
及び代表者の氏名 _____
住 所 ・ 居 所
又 は 所 在 地 _____
担 当 者 _____
電 話 番 号 _____

申請年月日	
※許可年月日	
※許可番号	
※有効期限	

下記のとおり申請します。

輸出等の概要

- (1) 取引の相手方の氏名又は名称 _____

- (2) 取引の相手方の住所・居所又は所在地 _____

- (3) 特定記録媒体等の仕向地又は技術情報が受信される外国 _____
- (4) 技術の内容 _____

- (5) 特定記録媒体等の種類又は国外技術送信の手段 _____

※上記申請は、

{ 外国為替令第17条第2項の規定により	}	許 可	する。しない。
{ 外国為替及び外国貿易法第67条第1項及び外国為替 令第17条第2項の規定により	}	下記の条件を付して許可する。	

条 件

経 済 産 業 大 臣 の 記 名 押 印

資 格 _____
記 名 押 印 _____

(裏面)

注意

- 1 ※印のある欄は記入しないこと。
- 2 「取引の相手方」についての欄は、取引の相手方が確定していない場合は予定されている相手方を、具体的に予定されていない場合「未定」と記入すること。
- 3 記載事項はやむを得ない場合は、外国語で記入しても差し支えない。
- 4 用紙の大きさはA列4版とすること。
- 5 「氏名又は名称及び代表者の氏名」の欄は、法人の場合には当該法人の代表権を有する者とする

税関の記載欄

[

]

税関申告番号	特定記録媒体等の種類	積出港	通関年月日	税関記名押印

根拠法令	貿易関係貿易外取引等に関する省令
主務官庁	経 済 産 業 省

仲 介 貿 易 取 引 許 可 申 請 書

経 済 産 業 大 臣 殿

申 請 者
 氏名又は名称
 及び代表者の氏名 _____

 住 所 ・ 居 所
 又は 所 在 地 _____

 担 当 者 _____

 電 話 番 号 _____

申請年月日	
※許可年月日	
※許可番号	
※有効期限	

下記のとおり申請します。

1. 取引の相手方

- (1) 買契約、借契約又は受贈契約の相手方の氏名又は名称 _____
- (2) 買契約、借契約又は受贈契約の相手方の住所・居所又は所在地 _____
- (3) 売契約、貸契約又は贈与契約の相手方の氏名又は名称 _____
- (4) 売契約、貸契約又は贈与契約の相手方の住所・居所又は所在地 _____

2. 取引の明細

(1) 商品名	(2) 型及び等級	(3) 数量及び単位	(4) 取 引 金 額				
			買契約、借契約又は受贈契約 (支払)		売契約、貸契約又は贈与契約 (受領)		
			単価	総額	単価	総額	
		計		計			計
備 考			差額計				

- (5) 原産地 _____ (6) 船積地域 _____
- (7) 仕向地 _____ (8) 経由地・本邦積換港 _____
- (9) 船積予定日及び荷揚港到着予定日 _____ → _____

※上記申請は、

外国為替及び外国貿易法第25条第4項の規定により 外国為替令第18条第4項の規定により 外国為替令第18条の3第2項の規定により	}	許 可 する。 しない。
外国為替及び外国貿易法第25条第4項及び第67条第1項の規定により 外国為替及び外国貿易法第67条第1項及び外国為替令第18条第4項の規定により 外国為替及び外国貿易法第67条第1項及び外国為替令第18条の3第2項の規定により	}	下記の条件を付して許可する。

条 件

経済産業大臣の記名押印

資 格 _____
 記名押印 _____

(裏面)

注 意

- 1 ※印のある欄は記入しないこと。
- 2 記載事項はやむを得ない場合は、外国語で記入しても差し支えない。
- 3 用紙の大きさはA列4版とすること。
- 4 「氏名又は名称及び代表者の氏名」の欄は、法人の場合には当該法人の代表権を有する者とすること。

銀行等又は資金移動業者の記載欄

外国為替及び外国貿易法第25条第4項の規定により許可を受けた許可証については、記載する必要はない。

送金（又は受領）年月日	金 額	銀行等又は資金移動業者確認欄

根拠法令	貿易関係貿易外取引等に関する省令
主務官庁	経 済 産 業 省

許可の有効期限の延長申請又は許可証の内容変更申請書

経済産業大臣 殿

申請者
 氏名又は名称
 及び代表者の氏名 _____

住所・居所
 又は所在地 _____

担当者 _____

電話番号 _____

申請年月日	
※許可年月日	
※許可番号	

先に許可を受けた { △許可の有効期限 } を下記のとおり { △延長 } したいので申請します。
 { △許可証の内容 } { △変更 }

1. 原許可年月日 _____
2. 原許可番号 _____
3. 延長する有効期限・変更する内容

延長前の有効期限又は変更前の内容	延長後の有効期限又は変更後の内容

※上記申請を

許可	する。しない。
----	---------

経済産業大臣の記名押印

資 格 _____
 記名押印 _____

注 意

- 1 ※印のある欄は記入しないこと。
- 2 △印のうち不必要なものは抹消すること。
- 3 記載事項はやむを得ない場合は、外国語で記入しても差し支えない。
- 4 用紙の大きさはA列4版とすること。
- 5 「氏名又は名称及び代表者の氏名」の欄は、法人の場合には当該法人の代表権を有する者とすること。

根拠法規	貿易関係貿易外取引等に関する省令第1条の3
主務官庁	経 済 産 業 省

申 請 者 届 出 書

経済産業大臣殿

年 月 日

貿易関係貿易外取引等に関する省令第1条の3の規定により、下記のとおり
届け出ます。

(

 △登録
 △変更
 △廃止

)
 に係る事項を

届 出 者

氏名又は名称
及び代表者の氏名 _____

住 所 _____

NACCS利用者ID

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

フリガナ													
名称(会社名)													
郵便番号													
フリガナ													
住 所													
フリガナ							役 職						
氏 名													
電 話 番 号	()	-									FAX番号	()	-
電子メールアドレス													
JASTPROコード													
NACCS利用者ID													
備 考													

注 (1) △印のうち不必要なものは抹消して下さい。
 (2) 用紙の大きさは、A列4番とします。
 (3) 特定手続等を行おうとする者を複数届け出る場合には、次葉を使用して下さい。

(被委任者用)

フリガナ		役職	
氏名			
電子メールアドレス		電話番号	() -
郵便番号		FAX番号	() -
フリガナ			
住所			
NACCS利用者ID			

フリガナ		役職	
氏名			
電子メールアドレス		電話番号	() -
郵便番号		FAX番号	() -
フリガナ			
住所			
NACCS利用者ID			

フリガナ		役職	
氏名			
電子メールアドレス		電話番号	() -
郵便番号		FAX番号	() -
フリガナ			
住所			
NACCS利用者ID			

注 「郵便番号」、「住所」、「電話番号」、「FAX番号」の欄は、前葉に記載したものと異なる場合のみ記入して下さい。

根拠法令	貿易関係貿易外取引等に関する省令
主務官庁	経 済 産 業 省

フレキシブルディスク提出票

経済産業大臣 殿

申請年月日 _____

申請者
氏名又は名称
及び代表者の氏名 _____

住所・居所
又は所在地 _____

担当者 _____

電話番号 _____

{
△外国為替及び外国貿易法第 条第 項
△外国為替及び外国貿易法第 条の 第 項
△貿易関係貿易外取引等に関する省令第 条第 項
}

の規定による申請に際し、提出すべき書類に記載すべきことと

されている事項を記録したフレキシブルディスクを、以下のとおり提出します。

本票に添付されているフレキシブルディスクに記録された事項は、事実と相違ありません。

1. フレキシブルディスク
に記録された事項 _____

2. フレキシブルディスク
と併せて提出される書類 _____

注 意

- △印のうち不必要なものは抹消し、法令の条項については当該申請の適用条項を記載すること。
- 「フレキシブルディスクに記録された事項」の欄には、フレキシブルディスクに記録されている事項を記載するとともに、二枚以上のフレキシブルディスクを提出するときは、フレキシブルディスクごとに整理番号を付し、その番号ごとに記録されている事項を記載すること。
- 「フレキシブルディスクと併せて提出される書類」の欄には、当該申請の際に本票に添付されているフレキシブルディスクに記録されている事項以外の事項を記載した書類を提出する場合にあっては、その書類名を記載すること。
- 用紙の大きさはA列4版とすること。
- 「氏名又は名称及び代表者の氏名」の欄は、法人の場合には当該法人の代表権を有する者とすること。